

令和6年度経営目標達成状況 大牟田市公共下水道事業経営戦略

令和6年度決算に基づき、経営戦略に掲げる経営目標の進捗状況について検証・評価を行いました。

基本 理念

環境にやさしい快適な暮らしと災害に備えるまちづくりを支える下水道

基本 指針

生活排水対策の推進

下水道及び浄化槽による適切な役割分担のもと、効率的な污水处理施設の普及促進に取り組みます。水洗化を促進するための支援制度の充実を図るとともに、生活環境に対する市民理解を深めるための広報啓発に取り組みます。

防災基盤の強化

雨水を排除するポンプ場等の下水道施設の整備を進めるとともに、老朽化した施設の計画的な改築更新と適切な維持管理により、浸水被害の未然防止と浸水緩和に取り組み

安定した下水道サービスの持続

流入水から処理水まで、処理工程の水質管理を徹底し、公共用水域の水質保全を図ります。施設の適切な維持管理のため、その状況を把握、評価し、長期的な視点による下水道施設の効率的な改築更新を行います。さらに、将来にわたり持続する事業運営を可能とするため、経営基盤の強化に取り組み、下水道事業への市民理解を深めるため、情

経営 目標

①下水道処理人口普及率の向上 ～年間2ポイント以上～

経営目標として掲げた指標に対応する重点的に取り組む施策
①未普及地域の整備促進

②雨水排除機能の向上 ～下水道施設の耐水化及び雨水ポンプ場の機能強化～

経営目標として掲げた指標に対応する重点的に取り組む施策
③施設の改築更新と長寿命化対策 ④雨水対策

③経常収支比率の向上 ～年間1ポイント以上～

経営目標として掲げた指標に対応する重点的に取り組む施策
②水洗化の普及促進

経営目標①	下水道処理人口普及率の向上							
目標値	年間2ポイント以上 ⇒ 年間1.1ポイント以上（R6～）							
重点的に取り組む施策	①未普及地域の整備促進							
事業名	公共下水道污水管渠整備事業					決算額	1,152,507	千円
事業の実施状況	・吉野、勝立、藤田処理系統などにおいて、下水道管の幹線及び枝線の埋設工事を実施し、面整備を行いました。 ・整備面積33.78ha（累計2,028.75ha）							
達成状況	未達	0.9ポイント上昇	R3	R4	R5	R6	R7	R8
			71.0%	72.3%	73.6%	74.5%		
	下水道処理人口普及率の向上のためには下水道の更なる整備促進が必要ですが、市内中心部の整備が完了し、人口密度が低い地域の整備となっていくことから、整備面積に対する下水道人口普及率の伸びが小さくなる状況を踏まえ、目標値を「年間1.1ポイント以上の向上」に見直しています。 工事に係る交通規制等の地域への影響に配慮し、発注時期の調整を行ったことから、一部の工事が繰越工事となり、下水道処理人口普及率は0.9ポイントの上昇にとどまりました。 市内全域の污水处理施設整備を見据えた合併処理浄化槽との役割分担（区域のすみわけ）について最適化を図りながら、計画的かつ効率的な整備を進めていきます。							

経営目標②	雨水排除機能の向上			
目標値	下水道施設の耐水化及び雨水ポンプ場の機能強化			
重点的に取り組む施策	③施設の改築更新と長寿命化対策			
事業名	下水道雨水施設改築更新事業	決算額	22,570	千円
事業の実施状況	・ 浜田町ポンプ場受変電設備改築工事を継続して取り組んでいます。			
重点的に取り組む施策	④雨水対策			
事業名	公共下水道雨水対策事業	決算額	2,062,642	千円
事業の実施状況	・ 三川ポンプ場整備について、機械・電気設備工事を進めるとともに、土木工事の完成に伴い、建築工事に着手しました。 ・ 公共下水道事業計画に基づき、白川排水区の雨水管渠整備及びポンプ増設工事に着手しました。 ・ 大牟田川洪水浸水想定区域図の公表に伴い、耐水化計画の見直しを行いました。			
達成状況	達成	下水道施設の耐水化及び雨水ポンプ場設備更新・整備工事実施		
	公共下水道事業計画や下水道ストックマネジメント計画に基づき、概ね順調に事業を進めていますが、近年の物価高騰や全世界的な半導体不足に加え、関係機関等との協議調整などに時間がかかり、工期が長くなる傾向にあります。雨水対策事業は、地域の浸水被害の軽減及び安全確保のため、早期の完成が望まれていることから、引き続き計画的に取り組んでいきます。			

経営目標③	経常収支比率の向上							
目標値	年間1ポイント以上							
重点的に取り組む施策	②水洗化の普及促進							
事業名	水洗化普及促進事業					決算額	55,000	千円
事業の実施状況	・水洗化戸数991戸（目標値；1,000戸） ・環境部と連携を図り、未水洗化家屋（特に義務期間経過家屋）の戸別訪問を延べ4,091件実施し、水洗化を検討されている方に対して、し尿手数料と下水道使用料等を比較した水洗化診断書を用いて、積極的なアドバイスをを行いました。また、幅広い世帯に対応した支援制度等の周知を行いました。							
達成状況	未達	0.2ポイント上昇	R3	R4	R5	R6	R7	R8
			118.2%	119.3%	115.8%	116.0%		
他会計補助金等の収益の増加や委託料、支払利息等の費用の減少により、経常収支比率は前年度とほぼ横ばいの116.0%となりました。 水洗化率は1.1ポイント向上（73.7%→74.8%）したものの、有収水量の減少による使用料の減収が見え始めており、安定した事業運営のため、更なる水洗化普及促進に取り組む必要があります。								